

「平成二十年度松本市農業施策に関する建議書」を市長に提出

去る十月三日（金）松本市役所において、村山農業委員会会長は菅谷松本市市長に「平成二十年度 松本市農業施策に関する建議書」を提出しました。

国の食料事情がひっ迫し穀物価格の高騰など農政が抱える問題について、六ヶ月の期間をかけ、農業協同組合理事の皆さんと農業委員との懇談会などを開催し、次のように要望や意見をまとめ、新年度の予算への反映を要望しました。

市長への建議

一 原油価格高騰に伴う農業所得補償対策について

◆農畜産物価格の低迷に加えて、原油価格高騰に伴う農業資材の値上がりにより、農業所得の減少は避けられない状況にあります。安定した農業経営実現の

ため、市の支援をお願いするものです。

・ 輸入畜産飼料や化学肥料に頼らない、畜産農家と耕種農家の連携による環境保全型農業への転換のため「飼料自給率向上対策協議会」の設置とその活動への助成

・ 広報等あらゆる機会を通じて現状の農業を訴えながら、生産コストの適正な価格転嫁への理解醸成



二 担い手の確保育成について

◆農業従事者は、高齢化と

後継者不足により年々減少しています。国や地域の農業を衰退させないためにも担い手の育成確保の推進をお願いするものです。

・ 地区の営農実態と将来の営農ビジョンを踏まえて、集落営農組織の法人化や認定農業者への誘導等の指導支援

・ 農家や集落の直面する諸問題や多様なニーズに対応するため相談窓口の一本化（相談窓口のワンフロア化）

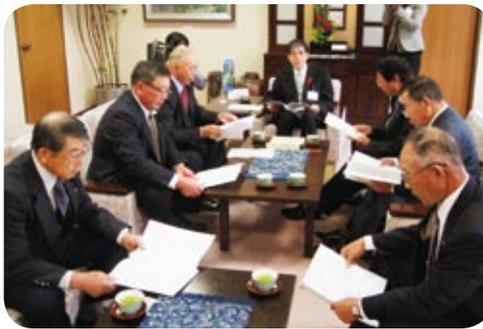
・ 認定農業者支援事業の補助上限額及び補助総額、土地利用型経営規模拡大奨励金の補助金額の引き上げ

三 鳥獣害対策について

◆シカ、イノシシ、カラスによる農林業被害が増えています。特に天敵が無く、狩猟者の高齢化や減少に加え、温暖化等の自然環境の変化がとりわけシカの繁殖に格好な条件となり、個体数の増加を

止められない状況です。狩猟者が積極的に駆除を行えるような対策の実施をお願いするものです。

・ 行政・JA・猟友会等が一体となった全市的な駆除専門組織の設立誘導・支援



・ 捕獲実績数を確保するため、狩猟者の日当制と捕獲実績による貸金支払方式への変更

・ 国庫補助事業を積極的に導入し、防護柵設置や緩衝帯整備の計画的実施

県への要望

一 原油価格高騰に伴う農業所得補償対策について

・ 環境保全型農業への転換と生産コストの適正な価格転嫁への理解醸成の支援

二 鳥獣害対策について
・ 広域的な駆除が迅速に行えるように連絡機能の充実

・ 国庫補助事業の積極的な導入

三 地球温暖化に伴う農業経営対策について
・ 温暖化により農作物の栽培適地が遷移しています。将来を見据えた作物・品種・特産品の開発

四 中山間直接払い制度の継続
・ 中山間地域等における耕作放棄地発生防止や農業・農村の維持等役割が大きい同制度の平成二十二年度以降の継続

農家のみなさんに役立つ

全国農業新聞

発行日 毎週金曜日
購読料 月600円
農業委員会事務局へお申込み下さい。